

第61回

長野県部落解放研究集会

600名

参加資料代
2,000円

[日時]

2024年12月19日(木)

[会場]

長野市若里市民文化ホール

(長野市若里3丁目22-2)

申込方法・支払

実行委員会事務局(NPO法人人権センターながの)にお申し込みください。

お支払いは当日の受付にてお願いします。

※実行委員会加盟団体はそれぞれの集約方法がありますので、所属団体にお問い合わせください。

プログラム

9:00~	受付開始		
10:00~10:25	開会行事	実行委員長あいさつ・来賓あいさつ、紹介	
10:30~12:00	講演	「信州の部落と部落差別の歴史を学んで」 ～目を開かされることばかりの40年余～	信州農村開発史研究所所長 斎藤 洋一さん
12:00~13:00	昼食		
13:00~13:45	映像上映	「長野県水平社創立100年」上映 制作の経緯と活用について	NPO法人人権センターながの
13:55~15:25	講演	「AIと人権」	弁護士 反差別国際運動(IMADR) 特別研究員 宮下 萌 さん
15:25~15:35	閉会行事		

本講演では、「AIと人権」を巡る問題の見取り図を示す。
 具体的には、①AIに関する基礎知識、②「AIと人権」を巡る問題として、具体的にどのような事例が挙げられるのか、③海外の法や国際的なガイドラインではどのように「AIと人権」を巡る問題が示されているのか、④日本では「AI事業者ガイドライン」をはじめとしてどのような規定が示されているのか、⑤「AIと人権」を巡る問題について私たちはどう向き合うべきかについて示したい。

信州の部落と部落差別の歴史を学んで 一目を開かされることばかりの40年余ー

信州農村開発史研究所所長 斎藤洋一

現在は合併して佐久市になっているが、2005年まで北佐久郡浅科村という小さな村があった。その村で1978年に「部落差別はり紙事件」が起こった。この事件に対処するなかで、浅科村の被差別部落の人々は「部落の歴史を取り戻す闘い」を始めた。部落の歴史を明らかにして差別される理由などないことを示そうとしたのだ。

そのため古文書を見せてもらおうと、部落の人々が住んでいる旧五郎兵衛新田村の名主家を部落の代表者が訪ねたところ、古文書がそれ以前に学習院大学へ寄贈されてしまっていたことが判明した。

しかし、部落の人々はあきらめなかった。その古文書は村のみんなのものだから、浅科村として学習院大学から古文書を返してもらおうと提案し、議会で決議し、浅科村として学習院大学へ古文書の返還を求めることになった。

これに対して学習院大学は当初難色を示した。すでに学習院大学の財産となっていたからである。このため何回か交渉が行われたが、学習院大学側も次第にその意義を理解し、「寄託」という形式で浅科村へ古文書を返還することになった。

浅科村ではこれを五郎兵衛記念館へ収蔵するとともに、村内に遺されていた古文書も収集・整理し、研究・展示を行うこととした。この村の動きに合わせて、1980年に信州農村開発史研究所が設立された（初代理事長林虎雄・所長奈良本辰也）。「部落の歴史を取り戻す闘い」に賛同した人々が、この闘いを推し進めようと結集したのである。

これに私も加えていただいた。というのは、当時私は学習院大学に勤務していて、主に江戸時代の歴史を研究していたが、古文書返還闘争に遭遇し、それまで私が部落・部落差別の歴史をまったく知らなかったことを思い知らされたからだった。そこで一から勉強させてもらおうと研究所に加えていただいたのだ。

それから40年余りになる。この間先学の研究や古文書から、部落の人々も社会をささえてきたこと、にもかかわらず差別されたこと、差別は死後にまで及んだこと、さらにはいまだになくなっていないことを学ばせていただいた。そして今私は、部落差別にはまったく根拠がなく、部落差別は差別する側の問題であると、はっきり言えるようになった。その経過をお話させていただきたい。

DVD「長野県水平社創立100年」について

1922年3月3日、「人の世に熱あれ、人間に光あれ」と人間の尊厳と平等をうたい上げて、全国水平社は創立されました。被差別部落の人びと自らが立ち上がり差別とたたかうことで、解放をめざす運動の始まりでした。水平運動はこの後全国に次々に広がっていき、1924年4月に長野県水平社が創立されます。本作品は長野県水平社創立から100年を迎えたことをひとつの節目として制作したものです。

作品の中に流れる時間は、100年ではなくおよそ150年です。水平社の誕生を理解する上でいわゆる「解令」（1871年）以降の歴史的状況を踏まえることが必要だと考えたからです。また作品構成の点では100年のできごとを単に年譜的につないでいくことに終始せず、できるだけそれぞれの時代を生きる人びとの思いや願いを伝えようと努めました。これは残されている多数の写真や資料の中からどれを選ぶかという際にも大切にしたい視点です。なぜなら、制作するにあたって確かめたかったことのひとつは、敗戦以降も引き継がれている水平社の精神を、一人ひとりがどのように自分の内に息づかせているのかということだったからです。何を求めてきたのかということ。その確認は、作品に登場する8人の動画映像に示されていると思います。

27分という時間的には短い本作品ですが、心ある多くの方々の協力を得て完成することができました。その方々へ心から感謝するとともに、本作品が次代を照らす光のひとすじになればと願います。

主 催 長野県部落解放研究会実行委員会

構成団体 長野県企業人権教育推進連絡協議会 長野県同和問題企業連絡会 「同和問題」ととりむ長野県宗教教団連絡会議 部落解放長野県民共闘会議 世界人権宣言長野県実行委員会 部落解放・人権政策確立要求長野県実行委員会 長野市 長野市教育委員会 部落解放同盟長野県連合会

後 援 長野県 長野県教育委員会 長野県同和教育推進協議会 信濃教育会 信州農村開発史研究所 長野県部落史調査委員会 在日本朝鮮人総聯合会長野県本部 NPO法人わっこ自立福祉会 部落解放に関する「条例」制定市町村連絡協議会 長野県隣保館連絡協議会 長野県市長会 長野県町村会 長野県市議会議員会 長野県町村議会議員会 長野県仏教会 長野県平和人権環境労働組合協議会 日本労働組合総連合会長野県連合会 長野県社会福祉協議会 長野県民生委員児童委員協議会連合会 I女性会議長野県本部 長野県男女共同参画推進県民会議 長野県農業協同組合中央会 長野県PTA連合会 長野県公民館運営協議会 長野県小学校長会 長野県中学校長会 長野県高等学校長会 長野県特別支援学校校長会 長野県中小企業団体中央会 長野県商工会議所連合会 長野県商工会連合会 長野県経営者協会 信濃毎日新聞社 中日新聞社 読売新聞長野支局 毎日新聞長野支局 朝日新聞長野総局 共同通信社長野支局 時事通信社長野支局 SBC信越放送 NBS長野放送 TSBテレビ信州 長野朝日放送 NHK長野放送局 長野エフエム放送 FMせんこうじ

問い合わせ先

長野県部落解放研究会実行委員会 事務局

長野市若里1-19-5 長野市中央隣保館内 NPO法人人権センターながの

TEL026-225-5045 FAX026-227-0212

E-MAIL jinken-nagano@vesta.ocn.ne.jp URL <http://jinkennagano.com/>